

平成 23 年 12 月期 第 3 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 23 年 11 月 8 日

上場会社名 株式会社BBH 上場取引所 大
 コード番号 3719 URL <http://www.bbanc.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大島 剛生
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長 (氏名) 江口 航 (TEL) 03 (5456) 3051
 四半期報告書提出予定日 平成 23 年 11 月 11 日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有・無
 四半期決算説明会開催の有無 : 有・無

(百万円未満切捨て)

1. 平成 23 年 12 月期第 3 四半期の連結業績 (平成 23 年 1 月 1 日～平成 23 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23 年 12 月期第 3 四半期	1,394	50.3	△55	—	△62	—	△45	—
22 年 12 月期第 3 四半期	928	7.6	△41	—	△40	—	11	—

	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23 年 12 月期第 3 四半期	△5.00	—
22 年 12 月期第 3 四半期	1.31	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23 年 12 月期第 3 四半期	932	320	25.9	26.67
22 年 12 月期	687	366	41.7	31.67

(参考) 自己資本 23 年 12 月期第 3 四半期 241 百万円 22 年 12 月期 286 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22 年 12 月期	—	0.00	—	0.00	0.00
23 年 12 月期	—	0.00	—	—	—
23 年 12 月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 有・無

3. 平成 23 年 12 月期の連結業績予想 (平成 23 年 1 月 1 日～平成 23 年 12 月 31 日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	1,447	12.3	2	—	1	—	40	—	4.42

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 有・無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.4「その他」をご覧ください。）

- (1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 有・無
新規 — 社（社名）、除外 — 社（社名）

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有・無

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

- (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有・無

- ② ①以外の変更 : 有・無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

- (4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

23年12月期3Q	9,055,951株	22年12月期	9,055,951株
-----------	------------	---------	------------

- ② 期末自己株式数

23年12月期3Q	236株	22年12月期	236株
-----------	------	---------	------

- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

23年12月期3Q	9,055,715株	22年12月期3Q	9,055,715株
-----------	------------	-----------	------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(第3四半期連結累計期間)	7
(第3四半期連結会計期間)	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	11
(5) セグメント情報	11
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	12
(7) 企業結合等に関する注記	12

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間(平成23年1月1日～平成23年9月30日)における我が国の経済は、ユーロ圏の危機、継続的な円高の不安材料の影響に加え、平成23年3月11日に発生した東日本大震災による経済環境悪化、個人消費の低迷、政局不安等の様々な影響により、景気の先行きは不透明感を増す状況へ変化し推移いたしました。

このような経済環境を受け、当社グループの主力事業であるコンサルティング事業においても営業活動及び受注への影響があり、業績伸長の抵抗となりました。こうした中、当社グループでは引き続き既存顧客や取引先との関係強化による案件の確保、新たなコンサルティングメニューのビジネス化に注力するとともに、第3四半期連結会計期間においては同事業の基盤強化のための事業譲受けを実施し、当社グループによるトータルコンサルティングの更なる強化実現を企図し、業績への後退影響の極小化に努めてまいりました。

また、当社が有価証券を保有しております株式会社NSPにおいて、第1四半期連結会計期間に残余財産の一部分配が実行されたため、特別利益が生じており、同じく当社が有価証券を保有しております事業会社1社について、第2四半期連結会計期間にその評価額を見直したため、特別損失が発生しております。加えて、当第3四半期連結累計期間において、当社及び当社連結子会社の過年度の税金計算において訂正すべき内容があり、当該訂正について更正決定(還付)に係る修正を特別利益に計上し、修正申告に係る訂正額を前期損益修正損として特別損失に計上しております。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高につきまして1,394,688千円(前年同期比50.3%増)、55,793千円の営業損失(前年同期は営業損失41,434千円)、経常損失は62,021千円(前年同期は経常損失40,466千円)、四半期純損失は45,264千円(前年同期は四半期純利益11,834千円)となっております。

当第3四半期連結累計期間におけるセグメントの業績は次のとおりであります。

(コンサルティング事業)

現在の経済状況を受け、システムコンサルティング分野では顧客企業の業種による需要の格差が広がっており、案件規模・範囲の変動、プロジェクト開始の延期も発生しております。当社グループにおいては当該コンサルティング分野においてもサービスメニューの多様性、多角性を活かし、プロジェクトの範囲拡大を含め受注の確保を図り、案件の縮小化を防ぐ対応をしておりますが、プロジェクト範囲拡大の影響による一時的な外注費の増加影響もあり当第3四半期連結累計期間においては業績の伸長は緩やかなものとなりました。

ビジネスコンサルティングにおいては、人事領域を中心とした制度設計、人材育成分野でのコンサルティング、業務管理に係る制度構築支援に係るコンサルティングが順調に実績を積み上げております。今後も引き続き各サービスラインにおいて財務・会計・人事・ITの専門知識を付加価値としたソリューションの提供をもって、顧客企業からの信頼を得て、着実な業績伸長を目指してまいります。

また、前連結会計年度よりビジネス化を進めてまいりましたリスク管理及び情報活用に係るシステムのコンサルティングサービスにおいて、プロジェクトが開始され、一部実績を獲得するに至っております。

加えて、平成23年2月7日に設立した連結子会社により情報システム及びITコンサルティング事業を開始しており、同社の事業基盤の強化施策として、第3四半期連結会計期間には同事業に係る事業譲受けを実施し、人員の稼働及び案件確保による業務運営の安定化が図られておりますが、当第3四半期連結累計期間末までにおいては連結業績への寄与は限定的であります。

その結果、コンサルティング事業におきましては、売上高が1,391,688千円となり、セグメント利益は74,868千円となっております。

(投資事業組合運営事業)

投資事業組合の運営は長引く金融市場の混乱と景気回復の停滞の影響により、当第3四半期連結累計期間において新規の投資案件の発掘や投資の実行はなく、第1四半期連結会計期間において一部投資事業組合の保有する有価証券の売却があったものの、利益計上には至っておりません。投資事業組合運営事業の売上高は3,000千円、現状を維持するためのコストを計上したことにより、セグメント損失は11,063千円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債、純資産の状況

(資産の部)

当第3四半期連結累計期間末の総資産は、前連結会計年度末より、245,505千円増加し、932,843千円となりました。これは主に売掛金の増加179,141千円、事業譲受によるのれんの増加20,666千円、有形固定資産の増加10,986千円、商品の減少16,662千円、借入の実行による現金及び預金の増加、借入金の返済による現金及び預金の減少によるものであります。

(負債の部)

負債は前連結会計年度末より、291,546千円増加し、612,125千円となりました。これは主に買掛金の増加120,434千円、短期借入金の増加140,000千円、長期借入金の増加41,090千円、賞与引当金の増加14,889千円、未払金の減少53,445千円によるものであります。

(純資産の部)

純資産は前連結会計年度末より46,040千円減少し、320,718千円となりました。これは主に四半期純損失の計上による利益剰余金の減少45,264千円及び少数株主持分の減少776千円によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ14,444千円減少し、95,512千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動で使用した資金は57,796千円(前年同期は1,529千円の使用)となりました。収入の主な内訳は、仕入債務の増加120,434千円、法人税等の還付額30,065千円、利息及び配当金の受取額13,587千円、未払消費税の増加16,231千円、賞与引当金の増加14,889千円であり、支出の主な内訳は、税金等調整前四半期純損失60,489千円、売上債権の増加179,141千円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動で使用した資金は137,738千円(前年同期は91,833千円の獲得)となりました。収入の主な内訳は、投資有価証券の清算による収入536千円、支出の主な内訳は、長期前払費用の取得による支出51,002千円、無形固定資産の取得による支出43,711千円、短期貸付による支出21,100千円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動で獲得した資金は、181,090千円(前年同期は38,330千円の使用)となりました。収入の主な内訳は短期借入金の純増減額140,000千円、長期借入による収入55,000千円、支出の内訳は長期借入金の返済による支出13,910千円であります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年3月11に発生した東日本大震災、継続する欧州不安により、業績動向や経済環境は業界ごとに良化・悪化の乖離幅を広げております。当社グループでは今後の経済環境及び業界動向と当社グループの業績推移を慎重に分析・判断することとし、現時点においては平成23年2月18日に公表いたしました業績予想を修正しておりませんが、今後も継続的に各動向と当社グループ業績への影響を評価し、修正が必要となる場合には速やかに公表してまいります。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

当第3四半期連結累計期間において、当社100%子会社である株式会社レイズキャピタルマネジメントが業務執行組合員である特定子会社(投資事業組合)「YCT5号投資事業組合」は第2四半期連結会計期間に解散・清算手続を完了したため、清算手続完了日以降より連結の範囲から除外しております。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

(簡便な会計処理)

- ①定率法を採用している有形固定資産の減価償却については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算出する方法によっております。
- ②当第3四半期連結累計期間末の貸倒実績等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理)

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

①連結の範囲に関する事項の変更

(イ) 連結範囲の変更

平成23年2月7日付で、連結子会社株式会社ジェクシード・テクノロジー・ソリューションズを設立したため、連結の範囲に含めております。また、第2四半期連結会計期間において、当社100%子会社である株式会社レイズキャピタルマネジメントが業務執行組合員である特定子会社(投資事業組合)「YCT5号投資事業組合」、連結子会社(投資事業組合)「YCT2号投資事業組合」及び「YCT4号投資事業組合」は解散・清算手続を完了したため、清算手続完了日以降より連結の範囲から除外しております。

(ロ) 変更後の連結子会社の数

5社

②会計基準に関する事項の変更

「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告24号 平成20年3月10日)を適用しております。

なお、これによる当第3四半期連結累計期間の損益への影響はありません。

「資産除去債務に関する会計基準」及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」の適用

第1四半期連結会計期間より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

なお、これによる当第3四半期連結累計期間の損益への影響はありません。

「企業結合に関する会計基準等」の適用

企業結合等が当第3四半期連結会計期間に行われたことに伴い、当第3四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

③表示方法の変更

(四半期連結損益計算書関係)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結会計期間では「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目を表示しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	95,512	109,957
売掛金	445,727	266,586
商品及び製品	—	16,662
仕掛品	13,557	6,438
前払費用	52,211	42,221
その他	78,544	17,935
貸倒引当金	△5,445	△4,113
流動資産合計	680,108	455,689
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	17,119	16,984
減価償却累計額	△6,723	△4,146
建物及び構築物(純額)	10,396	12,838
工具、器具及び備品	51,518	40,666
減価償却累計額	△38,211	△32,055
工具、器具及び備品(純額)	13,307	8,611
有形固定資産合計	23,703	21,449
無形固定資産		
ソフトウェア	25,135	15,466
のれん	21,724	1,058
その他	613	613
無形固定資産合計	47,473	17,138
投資その他の資産		
投資有価証券	86,099	95,084
敷金及び保証金	34,231	31,617
その他	86,386	99,280
貸倒引当金	△32,853	△32,922
投資その他の資産合計	173,862	193,060
固定資産合計	245,039	231,648
繰延資産		
開業費	7,695	—
繰延資産合計	7,695	—
資産合計	932,843	687,337

(単位:千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	185,272	64,837
短期借入金	190,000	50,000
1年内返済予定の長期借入金	22,992	11,988
未払金	24,557	78,002
未払費用	19,337	17,003
未払法人税等	4,840	6,513
預り金	17,527	13,220
賞与引当金	14,889	—
移転損失引当金	857	—
その他	36,647	16,166
流動負債合計	516,920	257,731
固定負債		
長期借入金	71,771	41,685
退職給付引当金	23,078	20,606
負ののれん	355	555
固定負債合計	95,204	62,847
負債合計	612,125	320,578
純資産の部		
株主資本		
資本金	778,663	778,663
資本剰余金	965,093	965,093
利益剰余金	△1,502,242	△1,456,978
自己株式	△28	△28
株主資本合計	241,485	286,750
少数株主持分	79,232	80,008
純資産合計	320,718	366,758
負債純資産合計	932,843	687,337

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
売上高	928,216	1,394,688
売上原価	674,605	1,102,420
売上総利益	253,611	292,267
販売費及び一般管理費	295,045	348,060
営業損失(△)	△41,434	△55,793
営業外収益		
受取利息	240	384
受取配当金	1,243	1,326
負ののれん償却額	200	200
その他	100	275
営業外収益合計	1,784	2,186
営業外費用		
支払利息	686	4,299
為替差損	—	2,160
その他	130	1,955
営業外費用合計	816	8,415
経常損失(△)	△40,466	△62,021
特別利益		
貸倒引当金戻入額	181	69
前期損益修正益	106	4,147
受取配当金	49,833	11,963
特別利益合計	50,121	16,180
特別損失		
前期損益修正損	2,048	6,142
投資有価証券評価損	—	6,861
その他	221	1,643
特別損失合計	2,269	14,647
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	7,384	△60,489
法人税、住民税及び事業税	1,396	1,600
法人税等還付税額	—	△16,048
法人税等合計	1,396	△14,448
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△46,040
少数株主損失(△)	△5,846	△776
四半期純利益又は四半期純損失(△)	11,834	△45,264

(第3四半期連結会計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)
売上高	331,730	617,303
売上原価	238,270	504,906
売上総利益	93,459	112,396
販売費及び一般管理費	110,447	117,593
営業損失(△)	△16,987	△5,197
営業外収益		
受取利息	64	216
負ののれん償却額	66	66
その他	12	—
営業外収益合計	143	282
営業外費用		
支払利息	187	2,456
為替差損	—	112
その他	69	573
営業外費用合計	256	3,142
経常損失(△)	△17,100	△8,056
特別利益		
前期損益修正益	—	4,147
特別利益合計	—	4,147
特別損失		
前期損益修正損	—	5,088
減損損失	—	786
移転損失引当金繰入額	—	857
特別損失合計	—	6,731
税金等調整前四半期純損失(△)	△17,100	△10,640
法人税、住民税及び事業税	523	531
法人税等還付税額	—	△13
法人税等合計	523	518
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△11,158
少数株主損失(△)	△226	△228
四半期純損失(△)	△17,397	△10,930

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	7,384	△60,489
減価償却費	4,570	7,946
減損損失	—	786
無形固定資産償却費	10,113	11,892
のれん償却額	309	1,283
投資有価証券売却及び評価損益(△は益)	—	6,861
賞与引当金の増減額(△は減少)	17,275	14,889
退職給付引当金の増減額(△は減少)	1,768	2,471
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△242	1,263
移転損失引当金の増減額(△は減少)	—	857
受取利息及び受取配当金	△51,317	△13,674
支払利息	686	4,299
為替差損益(△は益)	—	2,108
売上債権の増減額(△は増加)	△56,125	△179,141
たな卸資産の増減額(△は増加)	△11,726	9,542
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△1,901	△59,856
仕入債務の増減額(△は減少)	48,404	120,434
未払金の増減額(△は減少)	△22,526	△4,551
未払消費税等の増減額(△は減少)	2,916	16,231
未収消費税等の増減額(△は増加)	4,804	△522
その他の流動負債の増減額(△は減少)	5,152	8,355
その他	—	15,980
小計	△40,452	△93,028
利息及び配当金の受取額	51,297	13,578
利息の支払額	△913	△3,325
法人税等の支払額	△12,165	△5,086
法人税等の還付額	704	30,065
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,529	△57,796
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,066	△10,986
無形固定資産の取得による支出	△2,468	△43,711
投資有価証券の取得による支出	△2,600	—
投資有価証券の清算による収入	2,166	536
短期貸付けによる支出	△5,000	△21,100
短期貸付金の回収による収入	4,550	680
長期貸付けによる支出	—	△800
長期貸付金の回収による収入	322	138
敷金及び保証金の差入による支出	—	△2,613
敷金及び保証金の回収による収入	97,597	—

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日)
長期前払費用の取得による支出	—	△51,002
その他	△667	△8,879
投資活動によるキャッシュ・フロー	91,833	△137,738
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	140,000
長期借入れによる収入	40,000	55,000
長期借入金の返済による支出	△78,330	△13,910
財務活動によるキャッシュ・フロー	△38,330	181,090
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	51,973	△14,444
現金及び現金同等物の期首残高	76,912	109,957
現金及び現金同等物の四半期末残高	128,886	95,512

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日)

	コンサルティング事業 (千円)	機器販売 その他事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	927,772	444	928,216	—	928,216
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	15,309	51,393	66,703	△66,703	—
計	943,082	51,837	994,919	△66,703	928,216
営業利益(△損失)	70,902	△112,902	△41,999	565	△41,434

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品・サービスの系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品・サービス

事業区分	主要製品・サービス
コンサルティング事業	ビジネスコンサルティング、システムコンサルティング、総合人材育成アウトソーシングサービス、株式公開支援業務、M&A・企業再生コンサルティング
機器販売その他事業	機器販売、グループ管理、投資事業組合運営、その他

[所在地別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

[海外売上高]

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

[セグメント情報]

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、連結グループを構成する各事業会社を基礎に、各業務内容の種類・性質の類似性を踏まえ、「コンサルティング事業」、「投資事業組合運営事業」の2区分を報告セグメントとしております。

ビジネスコンサルティング、システムコンサルティング、ITコンサルティング、情報システムコンサルティング、株式公開支援業務、M&A・企業再生コンサルティングを「コンサルティング事業」、投資事業組合運営及びその関連業務を「投資事業組合運営事業」としております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	コンサルティング事業	投資事業組合 運営事業	合計		
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	1,391,688	3,000	1,394,688	—	1,394,688
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,800	—	1,800	△1,800	—
計	1,393,488	3,000	1,396,488	△1,800	1,394,688
セグメント利益又は損失 (△)	74,868	△11,063	63,804	△119,597	△55,793

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△119,597千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主にグループ管理の部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「コンサルティング事業」セグメントにおいて、連結子会社1社の事業譲受けによるのれんが発生しております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間においては22,150千円であります。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(7) 企業結合等に関する注記

当第3四半期連結会計期間(自平成23年7月1日至平成23年9月30日)

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

当社の100%子会社であります株式会社ジェクシード・テクノロジー・ソリューションズは平成23年6月16日開催の取締役会決議に基づき、ジャパンシステム株式会社及びアワーズ株式会社との間で、事業譲渡契約を締結し、平成23年7月1日付けで当該事業を譲受けました。その概要は以下のとおりであります。

①相手企業の名称及び事業内容

相手企業の名称 ジャパンシステム株式会社及びアワーズ株式会社

事業の内容 システム開発事業及びIT関連人材派遣事業

②企業結合(事業の取得)を行った主な理由

ITコンサルティング分野の事業展開の促進のための営業案件及び人材の確保を図り、同事業の基盤強化を実現するため。

③企業結合日(事業の取得日)

平成23年7月1日

④企業結合の法的形式

事業譲受

⑤結合後企業の名称

株式会社ジェクシード・テクノロジー・ソリューションズ

(2) 取得した事業の取得原価及びその内訳

取得の対価	20,000千円
取得に要した費用	2,500千円
<u>取得原価</u>	<u>22,500千円</u>

(3) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

①発生したのれん金額

22,500千円

②発生原因

主として今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力であります。

③償却方法及び償却期間

5年間の均等償却